

## ◆一般会計財務四表の概要（令和6年度）

※一部抜粋、端数調整等していますので、合計は一致しない場合があります。

### 貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。  
負債は、将来返済義務のある債務のこと、純資産は返済義務がない資産のことです。

借方		貸方	
■資産の部	1,781 億円	■負債の部	587 億円
1 固定資産	1,676 億円	1 固定負債	525 億円
有形固定資産	1,578 億円	地方債	429 億円
事業用資産	1,609 億円	長期未払金	0 億円
インフラ資産	1,227 億円	退職手当引当金	95 億円
物品	33 億円	その他	1 億円
減価償却累計額	▲ 1,330 億円	2 流動負債	62 億円
建設仮勘定	39 億円	1年内償還予定地方債	50 億円
投資その他の資産	98 億円	未払金	0 億円
2 流動資産	105 億円	賞与引当金	11 億円
現金預金	16 億円	その他	1 億円
未収金	2 億円	■純資産の部	1,194 億円
財政調整基金	52 億円	1 固定資産等形成分	1,760 億円
減債基金	31 億円	2 余剰分(不足分)	▲ 566 億円
その他	4 億円		
資産合計	1,781 億円	負債・純資産合計	1,781 億円

### 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■前年度末資金残高	11 億円
■本年度資金収支額	▲ 4 億円
1 業務活動収支	53 億円
支出合計	▲ 776 億円
収入合計	829 億円
2 投資活動収支	▲ 48 億円
支出合計	▲ 57 億円
収入合計	9 億円
3 財務活動収支	▲ 9 億円
支出合計	▲ 49 億円
収入合計	40 億円
■本年度末歳計外現金残高	9 億円
■本年度末現金預金残高	16 億円

#### 財務書類からわかること！

類似団体と比較すると・・・

● 有形固定資産減価償却率が高くなっています。  
⇒市が保有する庁舎、学校、道路、公園などの有形固定資産について、取得時の価値に対して、これまでに減価償却された割合を示す指標です。

この率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを意味します。

本市の有形固定資産減価償却率は 75.1% となっており、類似団体の平均値63.7%（前年決算数値）を上回っています。

これは、本市では多くの公共施設やインフラが建設から年数を経過している状況にあることを示しています。

施設の統廃合や長寿命化を進め、保有する資産の総量を適正に見直すことで、将来の更新費用や維持管理にかかる負担の軽減を図っていきます。

負債：純資産 = 33 : 67

### 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの財源を表しています。

■経常費用	806 億円
1 人件費	148 億円
職員給与費	106 億円
賞与等引当金繰入額	11 億円
退職手当引当金繰入額等	31 億円
2 物件費等	146 億円
物件費	78 億円
維持補修費	40 億円
減価償却費	28 億円
3 その他の業務費用	7 億円
支払利息	2 億円
徴収不能引当金繰入額等	5 億円
4 移転費用	505 億円
補助金等	95 億円
社会保障給付	307 億円
他会計への繰出金等	103 億円
■経常収益	38 億円
1 使用料・手数料	14 億円
2 その他	24 億円
■(差引)純経常行政コスト	▲ 768 億円
1 臨時損失	0 億円
2 臨時利益	1 億円
■(差引)純行政コスト	▲ 767 億円
純資産変動計算書	
1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。	
■前年度末純資産残高	1,166 億円
■本年度純資産変動高	28 億円
純行政コスト	▲ 767 億円
財源(税収等)	499 億円
財源(補助金)	297 億円
無償所管換等	▲ 1 億円
■本年度末純資産残高	1,194 億円